

第67回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

S Dエンターテイメント株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://sdentertainment.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したとみなされる情報です。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	227,101	1,926,351	△59,018	△9,684	2,084,749
当連結会計年度変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△344,988	344,988		—
親会社株主に帰属する当期純損失			△590,507		△590,507
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					—
当連結会計年度変動額合計	—	△344,988	△245,518	—	△590,507
当連結会計年度末残高	227,101	1,581,362	△304,537	△9,684	1,494,241

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	11,494	11,494	2,096,243
当連結会計年度変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純損失			△590,507
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	4,569	4,569	4,569
当連結会計年度変動額合計	4,569	4,569	△585,937
当連結会計年度末残高	16,064	16,064	1,510,305

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

I Tグループ株式会社

I Tネクスト株式会社

株式会社フォーユー

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

・商品・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

また、連結子会社は定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

アミューズメント機器 2年～3年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

4) 長期前払費用

定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金、社債
- 3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

⑦ 固定資産の圧縮記帳処理

固定資産取得費として一括で交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。なお、連結損益計算書においては、補助金等の受入額を補助金収入として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「権利金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「権利金収入」は1,157千円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	4,447,056千円
無形固定資産	109,296千円
合 計	4,556,352千円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握するにあたり、各営業施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各営業施設の営業損益が継続してマイナスとなった場合、土地の時価が著しく下落した場合、あるいは退店の意思決定をした場合、著しい経営環境の悪化を認識した場合等に減損の兆候があるものとしております。各営業施設が保有する資産グループに減損の兆候がある場合には減損テストを実施し、各営業施設の主要な資産の経済的残存使用年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が同施設の固定資産の帳簿価額を下回っている場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

固定資産の減損の兆候が把握された各営業施設の将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、各営業施設の営業継続及び退店の予測、取締役会において承認された各営業施設の収益予測及び営業利益予測、主力事業であるフィットネス利用者の入会・退会予測、施設のリニューアル予定等の重要な仮定に基づいており、特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休会又は退会されたフィットネス会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えております。このような仮定は不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、追加の減損損失を計上する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） △2,453千円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、次年度の予算を基礎に見積もった将来の課税所得に基づき、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得は、当社グループの予算を基礎として見積もられますが、これは各営業施設の地域の特徴を加味した売上の成長見込み、人件費の推移及び施設の改修計画等、重要な仮定が含まれます。

また、次年度予算については、今後も新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定程度続くものと仮定し算出しております。これらの見積りにおいて用いた仮定は不確定要素が多く、将来の当社グループを取り巻く環境の変化により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	33,000千円
建物	1,211,047千円
土地	2,026,038千円
計	3,270,085千円

上記の物件は、長期借入金951,069千円（一年内返済予定の長期借入金252,442千円を含む）及び社債309,000千円（一年内償還予定の社債94,000千円を含む）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,663,345千円

(3) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物	149,913千円
工具、器具及び備品	5,999千円
ソフトウェア	12,626千円
合 計	168,540千円

(4) 財務制限条項

① 当社の長期借入金285,600千円（1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- 1) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- 2) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

なお、当連結会計年度末日において、当社は上記②における財務制限条項に抵触いたしましたが、取引金融機関より、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて承諾を得ております。

② 当社の長期借入金158,500千円（1年内返済予定の長期借入金34,000千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- 1) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2021年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- 2) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2021年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

③ 当社の長期借入金93,332千円（1年内返済予定の長期借入金20,004千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ・ 2021年3月期を初回とする各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の「純資産の部」の合計金額に親会社に対する債務を加算した金額に対し、借入金の合計金額（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、1年内償還予定の社債及び社債の合計）から親会社に対する債務を控除した金額の割合を150%以下に維持すること。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,997,000株	一株	一株	8,997,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。売掛金及び差入保証金に係る顧客信用リスクは、経理規程の与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金及び社債の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

長期預り敷金保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れられたものです。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	900,903	900,903	—
(2) 売掛金	219,849	219,849	—
(3) 未収還付法人税等	17,062	17,062	—
(4) 投資有価証券	26,676	26,676	—
(5) 長期貸付金	59,647	59,647	—
(6) 差入保証金	796,587	717,282	△79,305
資 産 計	2,020,727	1,941,421	△79,305
(1) 買掛金	107,994	107,994	—
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(3) 未払金	499,697	499,697	—
(4) 未払法人税等	74,936	74,936	—
(5) 社債(一年内償還予定を含む)	911,300	908,639	△2,660
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	1,884,358	1,786,628	△97,729
(7) 長期未払金(一年内返済予定を含む)	2,346	2,335	△11
(8) リース債務(一年内返済予定を含む)	109,848	108,092	△1,756
(9) 長期預り敷金保証金	81,525	80,275	△1,249
負 債 計	5,022,006	4,918,599	△103,407
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

- (6) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別にと信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 長期未払金、(8) リース債務

これら時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として、金利スワップの特例処理による取引がありますが、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では札幌市その他地域において賃貸用の商業施設を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は203,878千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,109,563	△23,651	2,085,911	2,071,429

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の自社使用から賃貸使用への振替（4,554千円）であり、減少額は減価償却費（28,818千円）であります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 168円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 65円95銭 |

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、2012年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用の内訳

確定拠出年金への掛金支払額等 13,040千円

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20～40年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	147,686千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,525千円
時の経過による調整額	2,884千円
見積りの変更による増減額	47,263千円
資産除去債務の履行による減少額	△26,587千円
期末残高	<u>174,773千円</u>

(4) 資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手や状況の変化に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。

この結果、47,263千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

(重要な契約の締結)

当社は、今後の事業拡大のための資金を確保することを目的とし、2021年3月31日付けで敷金返還請求権の保証契約を締結いたしました。

1. 契約の相手先 みずほリース株式会社
2. 保証額 138,915千円
3. 保証料率 固定金利
4. 保証開始日 2021年4月16日
5. 保証終了日 2022年4月15日
6. 契約の内容 当社が有する定期建物賃貸借契約に基づく敷金返還請求権を保証することを目的として、保証開始日にみずほリース株式会社が当社に積立金として保証額を支払い、保証終了日に全額一括返済するものです。
7. 担保等 土地・建物に対し抵当権設定契約を締結しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利 益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	227,101	1,256,096	670,254	1,926,351	61,000	△405,988	△344,988
事業年度中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替			△344,988	△344,988		344,988	344,988
当 期 純 損 失				—		△691,435	△691,435
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—			—
事業年度中の変動額合計	—	—	△344,988	△344,988	—	△346,446	△346,446
当 期 末 残 高	227,101	1,256,096	325,265	1,581,362	61,000	△752,435	△691,435

	株主資本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△9,684	1,798,779	11,494	11,494	1,810,273
事業年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		—			—
当 期 純 損 失		△691,435			△691,435
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	4,569	4,569	4,569
事業年度中の変動額合計	—	△691,435	4,569	4,569	△686,865
当 期 末 残 高	△9,684	1,107,343	16,064	16,064	1,123,408

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品・貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～47年
アミューズメント機器 2年～3年
工具、器具及び備品 2年～15年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法によっております。 |

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 |
| ③ 株主優待引当金 | 株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金、社債 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |

(6) 固定資産の圧縮記帳処理

固定資産取得費として一括で交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。なお、損益計算書においては、補助金等の受入額を補助金収入として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	3,989,520千円
無形固定資産	51,742千円
合計	4,041,262千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、固定資産の減損の兆候の有無を把握するにあたり、各営業施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各営業施設の営業損益が継続してマイナスとなった場合、土地の時価が著しく下落した場合、あるいは退店の意思決定をした場合、著しい経営環境の悪化を認識した場合等に減損の兆候があるものとしております。各営業施設が保有する資産グループに減損の兆候がある場合には減損テストを実施し、各営業施設の主要な資産の経済的残存使用年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が同施設の固定資産の帳簿価額を下回っている場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

固定資産の減損の兆候が把握された各営業施設の将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、各営業施設の営業継続及び退店の予測、取締役会において承認された各営業施設の収益予測及び営業利益予測、主力事業であるフィットネス利用者の入会・退会予測、施設のリニューアル予定等の重要な仮定に基づいており、特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休会又は退会されたフィットネス会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えております。このような仮定は不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において、追加の減損損失を計上する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額)	△15,085千円
------------	-----------

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、次年度の予算を基礎に見積もった将来の課税所得に基づき、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得は、当社の予算を基礎として見積もられますが、これは各営業施設の地域の特徴を加味した売上の成長見込み、人件費の推移及び施設の改修計画等、重要な仮定が含まれます。

また、次年度予算については、今後も新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定程度続くものと仮定し算出しております。これらの見積りにおいて用いた仮定は不確定要素が多く、将来の当社を取り巻く環境の変化により見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	33,000千円
建物	1,211,047千円
土地	2,026,038千円
計	3,270,085千円

上記の物件は、長期借入金951,069千円（一年内返済予定の長期借入金252,442千円を含む）及び社債309,000千円（一年内償還予定の社債94,000千円を含む）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,538,117千円

(3) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	73,732千円
----	----------

(4) 偶発債務

以下の関係会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

エムシーツー株式会社	100,000千円
I Tグループ株式会社	50,000千円
株式会社フォーユー	554千円
計	150,554千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	6,400千円
② 短期金銭債務	109千円

(6) 財務制限条項

① 当社の長期借入金285,600千円（1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- 1) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- 2) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

なお、当連結会計年度末日において、当社は上記②における財務制限条項に抵触いたしました。取引金融機関より、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて承諾を得ております。

② 当社の長期借入金158,500千円（1年内返済予定の長期借入金34,000千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- 1) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2021年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- 2) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2021年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

③ 当社の長期借入金93,332千円（1年内返済予定の長期借入金20,004千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ・ 2021年3月期を初回とする各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の「純資産の部」の合計金額に親会社に対する債務を加算した金額に対し、借入金の合計金額（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、1年内償還予定の社債及び社債の合計）から親会社に対する債務を控除した金額の割合を150%以下に維持すること。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
東 日 本 地 区	営 業 店 舗	建 物 等	94,736千円

当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額94,736千円（建物 88,637千円、工具、器具及び備品 6,099千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零円で算定しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高	22,492千円
② その他の営業取引高	19,840千円
営業取引以外の取引による取引高	33,023千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	42,988株	一株	一株	42,988株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	348千円
未払事業所税否認	2,333千円
未払社会保険料否認	275千円
賞与引当金	1,722千円
株主優待引当金	6,353千円
固定資産減損による評価損	838,352千円
資産除去債務	50,178千円
投資有価証券評価損	4,929千円
繰越欠損金	422,557千円
その他	93千円

繰延税金資産小計 1,327,145千円

評価性引当額 △1,327,145千円

繰延税金資産合計 一千円

繰延税金負債

金融商品会計差額金	△472千円
資産除去債務	△12,017千円
未収事業税	△901千円
その他有価証券評価差額金	△1,693千円

繰延税金負債合計 △15,085千円

繰延税金資産の純額 △15,085千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	被所有 直接 59.64%	役員を受入 等	資金の借入 (注1)	—	短期借入金	1,200,000
				利息の支払 (注1)	25,026	未払費用	105
				債務被保証 (注2)	568,483	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社はRIZAPグループ株式会社より資金の借入を行っており、借入金利は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
2. 当社は金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エムシーツー(株)	所有 直接 100%	役員 の兼務	経営指導料の 受取(注1)	2,400	未収入金	770
				債務の保証 (注2)	100,000	—	—
				保証料の受取 (注2)	29	未収収益	2
	ITグループ(株)	所有 間接 100%	役員 の兼務	経営指導料の 受取(注1)	2,400	未収入金	660
(株)フォーユー	所有 直接 100%	役員 の兼務	経営指導料の 受取(注1)	2,400	未収入金	660	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、業務内容を勘案して決定しております。
2. 当社はエムシーツー株式会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、一定の料率に基づく債務保証料を受領しております。
3. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 125円46銭
- (2) 1株当たり当期純損失 77円22銭

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を20～40年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高 | 139,831千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 1,759千円 |
| 時の経過による調整額 | 2,793千円 |
| 見積りの変更による増減額 | 47,263千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △26,587千円 |
| 期末残高 | 165,060千円 |

(4) 資産除去債務の見積額の変更

当事業年度において、退店等の新たな情報の入手や状況の変化に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。

この結果、47,263千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「11. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。